

総 評

木原 俊行 大阪教育大学 教授

パナソニック教育財団は、学校現場の実践研究を支援するための助成制度を長く運用してきました。それは、平成 26 年度で、40 回を数えることとなりました。その目的は、同財団のホームページの実践研究助成の制度を説明する箇所次で次のように定められています (http://www.pef.or.jp/01_jissen/08_oubo_shinsei/08_oubo_shinsei.html)。

変化の激しいこれからの社会では、基本的な知識・技能の習得はもちろんのこと、それらを活用して考え、判断し、表現することにより、様々な問題に積極的に対応し、解決する力を身につけることが必要不可欠となりました。当財団では、この知識基盤社会を生き抜く子どもたちの育成を願い、教育課題の改善に ICT を効果的に活用しながら、取り組む実践的研究を応援すべく、助成を行っております。(以下、略)

この助成制度を通じて、数多くの学校が、子どもたちの学力を高めるために、また彼らの人間力を育むために、授業改善やカリキュラム開発に取り組んできました。また、校務の情報化などにも努力を傾注してきました。その歩みは、2811 件という膨大な数の実践事例のデータベースとして、同財団のホームページに蓄積されています。

さて、助成校は、研究計画に即して、一般校は 1 年間、特別研究指定校は 2 年間の実践研究に従事し、その成果を研究成果報告書にまとめます。

本冊子には、そうした研究成果報告書のうち、一般校のすぐれたものが集められています。

これまで、一般校による実践研究の研究成果報告書は、前述した財団ホームページには載せられているものの(2000 年度以降の助成校分)、それを味読する仕組みが整備されていなかったため、実践の特長や他校が参照できる点が関係者に届いていないことが危惧されました(特別研究指定校は、成果報告等の機会が多いため、参照できる可能性が高いのですが)。そこで、この度、平成 26 年度実践研究助成の一般校の研究成果報告書の内容等を評価し、すぐれたものを表彰する仕組みが導入されることとなりました。そして、表彰と同時に、当該学校の実践の特長等を実践研究助成の専門委員が解説することになりました。それらを通じて、一般校による実践研究の成果をより多くの方々に、より分かりやすく、お伝えできるからです。

さて、研究成果報告書は、次のような観点を踏まえて、総合的に評価されました。

内容面 1 : 研究内容・活動の創意工夫

取り組みにその学校ならではの工夫を確認できる。

内容面 2 : 研究成果の説得性

取り組みの成果を量的・質的データで説明している。

内容面 3 : 研究内容の適用可能性

実践推進上の問題解決の過程を示しており、取り組みを他の学校が参照しやすい(実践推進上のつまずきや悩みにも言及している)。

内容面 4 : 実践の批判的検討

取り組みを自己点検して、改善のポイントやその具体化を構想している。

形式面 : 表現の工夫

分かりやすい文章で記されており、図表や写真が適切に用いられている。

こうした枠組みの下、平成 26 年度の実践研究助成の一般校の研究成果報告書 79 件の中から、読者がその魅力を吸収できる、15 件のものが選ばれました。最優秀 1 件、優秀 4 件、そして佳作 10 件です。校種としては、採択件数が多いのである意味では当然ですが、小学校が 10 件を数えました。残りは、中学校が 2 件、高等学校が 2 件、支援学校が 1 件という内訳になりました。小学校については、研究グループによるものや海外日本人学校のものも選ばれました。

表彰された学校の地域は、北は北海道から南は沖縄まで広がっています。その規模にも違いがあります。研究課題も異なっています。他の点も含めて、本冊子には多様な学校の成果が載っています。それゆえ、読者は、所属校等の実践研究のモデルを見いだすことができるでしょう。

それでは、ここで、最も重要な「研究内容・活動の創意工夫」に関して、複数の学校の研究成果報告書の内容に共通する、いくつかの特長を確認しておきましょう。まず、学校全体としての組織的な取り組みが展開されていることです。一部の ICT 活用に長けた教員の個人プレーではなく、学校全体でそうしたものに取り組み、子どもたちの学力や成長を保障している姿は、パナソニック教育財団が実践研究の助成校に求める、最も重要な姿勢です。最優秀となった、長野市立若穂中学校の研究成果報告書の叙述に、それは象徴されています。教科担任制を採る中学校において、研究活動を、教科を越えて共同的に繰り返すことは簡単ではありません。若穂中学校の実践から、それを克服する術を学ぶことができるでしょう。小学校においても、一般に、学校規模が大きくなると研究活動に組織

的に取り組むことが難しくなります。佳作校の宮崎市立国富小学校は、そうした問題に巧みに応じて、よい成果を導き出した好事例と言えましょう。

次いで、学校の個別的な状況を踏まえた課題（学校課題）が設定され、その解決が志向されていることです。いくつかの学校の研究成果報告書では、教師たちの学校課題に対するチャレンジが分かりやすく語られています。例えば、札幌市立屯田北小学校の特別支援教育的な視点を取り入れた授業づくりの必然性、福島県立相馬農業高等学校の放射能物質の影響に配慮した遠隔学習の実施等（いずれも優秀校）が、その代表例です。川崎市立大島小学校（特別支援級における異学年合同の学びの成立）や奄美市立知根小学校（複式学級における指導法の工夫）の取り組みにも、それを実感できます（いずれも佳作校）。

そして、そうした学校課題を解決するための新鮮なアイデアが豊富に提案されていることです。例えば、大崎市立鬼首小学校による複式学級指導のモデルの作成（優秀校）、山梨学院大学附属小学校の「プロジェクションマッピング」の活用、北広島町立芸北中学校の「挑戦科」のカリキュラム開発、埼玉県立芸術総合高等学校の生徒による「IT 活用 3 ヶ条」の確立、特別支援 ICT 研究会の「デジタル連絡帳」の運用（以上、佳作校）などは、ユニークで、極めて魅力的な実践です。

さらに、表彰された学校では、実践研究を、研究ネットワークを築いて推進しています。パナソニック教育財団の実践研究助成を受けること自体が、もちろん、研究を発展させるための外部リソースの活用であり、ある意味では研究ネットワークの構築になっています。それを拡

充すべく、さらに共同的な営みが企画・運営されているケースでは、実践研究が持続的に発展しています。例えば、優秀と評価された、鹿児島音楽教育 ICT 研究グループの営みは、その代表的存在です。79 校の協力で明らかになった音楽科授業における ICT 活用の実態を踏まえて、その効果的な活用を図った授業を実施しているからです。佳作校の足立区立辰沼小学校や人吉市立人吉東小学校の場合は、当該学校を管轄する教育委員会による支援や助言を受けながら、大学研究者とも連携して、実践を充実させています。同じく佳作校のカタール国ドーハ日本人学校でも、研究ネットワークを礎にして、異文化理解や学校間交流に関する実践研究が企画・運営されています。

表彰された学校の研究成果報告書には、その他にもたくさん、実践研究を充実させたい、発

展させたいと願う学校が参照できる内容や活動が載っています。本冊子をお読みになり、読者の学校の目指す方向性、それに至るためのアプローチや刻むべきステップを見いだしていただければ幸いです。

なお、今回の研究成果報告書の評価は、実践研究助成の専門委員の中から、次のようなメンバーが担当いたしました。

木原 俊行	大阪教育大学	教授
岸 磨貴子	明治大学	特任講師
島田 希	高知大学	講師
中山 実	東京工業大学	教授
長谷川 元洋	金城学院大学	教授
森田 裕介	早稲田大学	准教授

【最優秀】**長野市立若穂中学校**

協同的な学びによる授業改革と ICT の活用～協同的な学びを学習形態として生徒に位置づけていく上で、効果的なタブレット端末の活用の方法はどうか～

若穂中学校の研究成果報告書は、「『協同的な学び』における ICT の活用の研究に全校体制で取り組んでいる点」、「課題を明確に設定し、それを評価している点」、「他校に参考となる具体的な実践事例を分かりやすく示している点」の3点が高く評価され、最優秀賞に選ばれました。

若穂中学校が、全校体制で ICT を活用した協働学習の実践研究に取り組んでいることは、ICT 活用に長けた一部の教師の実践で終わらずに、校内の他の教師の実践にも広がり、学校組織としての教育力の向上に結実しています。次に学校としての教育課題を明確にし、実践を行い、それを評価していることで、今回の実践研究の成果と課題が教職員間で共有されるため、取り組みの継続と発展が期待できます。

具体的には、座席配置や生徒同士が話し合う際のルールを全校で統一し、全教職員が授業公開を行ったこと、「協同的な学びをするための課題」、「協同的な学びを促す ICT 活用」の2つに焦点を当てたこと、授業アンケートや「NRT テスト」等のデータを活用した研究授業を実施したことによって、公開される研究授業のデザインの意図やその授業の研究協議のポイントが明確になっています。それらは、教育現場におけ

る実践研究のモデルとして他校の参考になると思われます。

さらに、4つの成果目標「①学力が定着しづらい生徒の授業の学ぶ姿勢の高まり」、「②学級や学年の生徒同士の間関係の深まり」、「③基礎的学力の定着」、「④『分かる』生徒の増加」を設定し、その達成状況について検証していることも、全教職員で目標を共有して研究を進めるための工夫として、大変、参考になると思われます。

そして、国語の実践事例は研究発表を行う学習活動、社会科の実践事例は統計データ等の資料を与え考えさせる学習活動、数学科の実践事例は実験データを分析しながら判断する学習活動、理科の実践事例はインターネットを活用した情報収集結果を発表させ学級全体で情報共有する学習活動、英語科の実践事例はインタビューデータ等の音声データを聞き取り正確な情報を把握する学習活動です。このような ICT 活用のレポートは、見事です。同時に、そうした多様な実践が「タブレットの活用場面」、「タブレットの活用方法」、「生徒の様子」の3観点で整理されていますから、読者が、教科の枠を超えて、ICT を活用した協同的な学びに関して参考になる点を見いだしやすくなっています。

以上のように、若穂中学校の実践研究は、学校全体の教育力の向上につながるとともに、その継続性や発展性に長けています。さらに、他校への波及効果も期待できる実践研究です。ぜひ、今後も研究を進められ、他校の参考になる実践的知見を蓄積し、発信していただくことを期待いたします。

【優 秀】

札幌市立屯田北小学校

授業のユニバーサルデザイン化をめざす ICT 活用～どの子も伸ばす授業づくり・環境づくり・学級づくり～

札幌市立屯田北小学校の研究成果報告書は、「児童全員が参加できる授業づくりという課題設定が独創的な点」、「課題解決の方法として ICT を活用して授業のユニバーサルデザインに取り組んでいる点」、「他の学校が参考にできる具体事例の提示と説明がされている点」、「5年間の調査結果を比較して本研究の成果を示している点」が評価され、優秀賞に選ばれました。

本研究成果報告書では、発達障害を抱える児童を含めて、教室にいるすべての児童が授業に安心して参加し学習に取り組めることを目指した授業づくりの創意工夫が報告されています。具体的には、同校は、タブレット PC の特徴を活かして、「視覚化」「焦点化」「共有化」を実現し、授業のユニバーサル化に取り組みました。そしてそれらの取り組みについての詳細な事例を盛り込んで、研究の成果を他の学校にも参考になるようにまとめました。

また、研究成果報告書では、授業のユニバーサル化に加えて、児童を対象とした基礎基本の習熟学習や家庭学習のためのタブレット PC の活用、教師を対象としたタブレット PC を活用した授業研修についても言及されており、同校の実践研究が発展していることがよく分かります。さらに、平成 22 年度から 5 年間継続して実施している調査結果と比較して本研究の成果が示され、意義のある研究であったことが確認されています。研究成果報告書では研究を通して見え

てきた課題に今後も取り組むことが宣言されており、実践研究のさらなる発展が期待されます。

大崎市立鬼首小学校

複式学級に適した ICT 学習環境の構築と授業モデルの開発～児童に思考力・判断力・表現力を付ける「鬼首式学習サイクル」の実践を通して～

大崎市立鬼首小学校の研究成果報告書には、「完全複式学級のへき地小規模校」であるという実態やそこから導き出された課題意識、その解決にむけた取り組みが多岐にわたって、具体的に示されています。この点が、高く評価されました。

同校では、「鬼首式学習サイクル」「鬼首式複式単元構成モデル」に基づく実践が展開されています。前者については、①児童に付けたい力、②その具体的な姿、③それを培うための ICT の活用が整理され、それらに基づく学習サイクルが体系的に示されています。後者については、単元構成とそれに応じた「渡り」「ずらし」のパターンが、具体的に示されています。

そのほか、単元の構成や児童数によって、教室における場の設定に工夫が必要であるという点を踏まえ、教室のレイアウトが図示されています。単元構成モデル、教室のレイアウトともに、複数のパターンが示されており、そのレパートリーが豊かであるという点も、評価されます。

本研究成果報告書では、こうした単元や授業のモデルを構築することで「複式の授業が初めての教員でも分かりやすく取り組むことができる」と考え、研究に取り組んだと記されています。その趣旨に即した内容が本研究成果報告書

には記載されています。これが、今後、同じような状況にある他校の「道標」として多いに活用されることを期待しています。

そして、同校においては、継続・発展的に実践を展開され、「複式学級に適した ICT 学習環境」にむけた取り組みとその成果について、児童の具体的な姿とともに、他校にむけて発信・普及していただきたいと思います。

鹿児島音楽教育 ICT 研究グループ

音楽科における ICT を活用した授業の効果に関する研究～タブレット PC や電子黒板を利用した授業の展開の工夫～

本研究では、音楽科での指導について、マルチモーダルな提示が可能な ICT 機器を導入することによる効果的な授業実践とその効果検証が行なわれています。本研究では、まず、市内の小学校音楽科の授業に関する実態が調査され、この結果を基に、授業での効果的な ICT 提示方法が検討され、教材が開発されています。具体的には、タブレット PC や電子黒板を活用した「音の出る拡大楽譜」、「音源と楽譜が一体化したタブレット画面」「歌詞と音源が一体化したスライド」です。それらの活用方法も検討されています。タブレット PC を用いたグループ単位でのパート練習など、新たな利用の可能性が示されています。さらに、本研究グループは、同一単元内容について、ICT を用いた授業と用いない授業を行い、その比較分析から、教材の効果を明らかにしています。すなわち、「音の視覚化」「拡大提示の効果」「繰り返しの効果」について、児童と教師にそれぞれ評価を行い、成果を取りまとめています。

本研究成果報告書は、上述したプロセスで、音楽科における ICT 活用をていねいに追究しているという点で、特筆すべき内容になっています。

なお、音楽科の教師がだれでも同様な授業実践が可能なのかについては、心配な点もあり、今後の普及促進に向けた、研究開発の継続が望まれます。

本研究は、地域の音楽科の教師の研究ネットワークによって、実施されたものです。他の地域でも、本研究と同様に、教科担任の教師のネットワークによる協力によって新たな実践が推進されることを期待します。

福島県立相馬農業高等学校

遠隔地農場をより身近なものに～簡易植物工場製作と ICT を活用した生育観察～

福島県立相馬農業高校の研究成果報告書は、「生徒に対する意識調査を実施し問題点を明確にしている点」、「ICT を効果的に用いた環境の整備を行った点」、「生徒たちの活動の様子を画像でわかりやすく示している点」、「ICT 活用の効果を量的・質的データとして明示している点」が評価され、優秀賞に選ばれました。

本研究成果報告書では、ICT を効果的に活用し、生徒が実験・観察に主体的に取り組むための創意工夫が報告されております。まず、解決すべき問題点として、遠隔地にある農場までの移動の負担と実習回数の不足がデータとして示されています。次に、その問題を解決するために遠隔地の様子を画像伝送する「Web 通信」のしくみを試行錯誤しながら整備した様子が明示されています。このような ICT 活用のしくみは、

様々な場面で活用可能なアイデアです。加えて、生徒の活動の様子や ICT 活用のしくみ、得られたデータなどがわかりやすく示されており、他校の参考となる点が多く載っている研究成果報告書となっています。

まとめると、本研究は、明確な課題設定とその解決に資する取り組みに ICT 活用が適切に位置づけられたことが秀逸です。今後のカリキュラムのさらなる開発に加えて、実施後の生徒の意欲向上のエビデンス、地域住民への発表の内容、その時の生徒の活動や行動変容などの報告を期待しております。

【佳 作】

足立区立辰沼小学校

ICT 活用の授業における教師の問題解決の効率化を目指したシステムの導入と支援体制の構築～教師が気軽に授業実践やアイデアを共有し、相談できる場が ICT 活用の指導力向上と児童の学びに与える影響～

足立区立辰沼小学校の研究成果報告書は、「教育における ICT 活用を個人から学校全体へと広げるため組織的に取り組んでいる点」、「タブレット端末の特性を活かし教師コミュニティ形成のための具体的な方法を提案している点」、「量的・質的なデータをもとに成果を評価している点」、「取り組みを批判的に振り返り、今後の研究の方向性が明確である点」が評価され、佳作に選ばれました。

本研究報告書では、各教師にタブレット端末を提供し、情報教育の専門家にも参加してもらいながら、教師間で学び合えるコミュニティの環境を構築したことが報告されています。

また、SNS を通して、研究に参加する教師が授業における ICT 活用のアイデアを共有したり、互いが抱えている問題を協働的に解決したりしています。教師同士の学び合いの様子や ICT を活用した授業実践の具体事例も報告されており、他の学校が参考にしやすい報告でした。

本研究は、教師がタブレット端末を用いて他の教師と協働的に学ぶ経験を、実際の授業に反映させていくという見通しを持った、独創的な取り組みです。研究の成果として、ICT を授業で活用することが苦手だった教師が活用への意欲を高めたり、ICT を活用した授業実践が増えたり、スキル向上が見られるなどが報告されていました。今後の研究の発展を期待いたします。

川崎市立大島小学校

特別支援級児童の自己肯定感の向上と認め合う人間関係の育成～「大島放送局 3, 2, 1, 0!」の番組づくりを通して～

川崎市立大島小学校の研究成果報告書は、「特別支援級における解決すべき課題が明示されている点」、「その課題解決のための独創的な方法が提示されている点」、「他の学校が参考にしやすいように事例が紹介されている点」が評価され、佳作に選ばれました。

本研究で取り組まれた「大島放送局 3.2.1.0!」には、特別支援級の児童らが主体的に自らの取り組みを発信することで、自分たちのことを他者に知ってもらい機会をつくるという意義を確認できます。支援級の児童らの活動を支えるために、教師たちは ICT を創意工夫して利活用していました。たとえば、目的や相手を意識して自分のことを伝えるプロモーションビデオの制

作には、支援級の児童が多様な人と出会い、挑戦できる機会が埋め込まれています。また、教師や友人らに制作したビデオの感想を聞く取り組みは、特別支援級の児童と様々な人との関わりを、それを通した相互理解を生み出しています。

研究成果報告書には、実践を行うための工夫として、ICT 機器の活用、協力の促し方、自己肯定感への働きかけの3つがそれぞれ、具体事例と共に示されていました。さらに、時間的経過についても、全体の活動が3つの段階に分けて説明されていました。加えて、研究の成果と今後実践を発展させるための課題も明示されました。それらの表現の工夫によって、実践を他の学校が参考にしやすくなっています。今後の取り組みに期待しております。

山梨学院大学附属小学校

ICT を活用したパフォーマンスやディスプレイの制作を通して育成する“次世代の表現力” ～ プロジェクションマッピングを活用した教育活動に表現力育成の可能性をみいだす～

山梨学院大学附属小学校の研究成果報告書には、「プロジェクションマッピング」という新規性の高い、挑戦的な実践に取り組むことで得られた知見が、「他校においても実践可能なかたち」でまとめられており、この点が評価されました。

まず、プロジェクションマッピング制作の手順、それに必要となる学習環境のほか、それに向けて実施された単元が詳細に示されています。研究成果報告書には、「何度も実践し負担をできるだけ減らし多くの教育現場で運用してもらいたいと考え進めてきたことをまとめている」と記されています。まさに、その言葉通り、同校

における問題解決を経て導き出された知見が、余すところなく示されています。そして、それは、決して「特別な環境」でしか実現されないものではありません。教室環境、使用する機材やソフト、いずれも、多くの学校で準備・運用が可能なものであると考えられます。

加えて、研究成果報告書では、同校において実施された教師のスキルアップのための研修や授業研究の流れについても整理されており、これからプロジェクションマッピングに取り組んでみようと考えている学校にとっては、それも、大いに参考になる内容です。

なお、同校は、プロジェクションマッピングの制作を通じて、「次世代の表現力」の育成を目指しています。その成果については、誰しも興味があるでしょう。今後、その成果を具体的なエビデンスとともに、発信していただけることを期待しています。

人吉市立人吉東小学校

情報機器を活用した「筋道を立てて考え、表現する力」を高める算数科学習の創造～言葉、数式、図を用いて考え、説明する活動の充実を通して～

人吉市立人吉東小学校では、教師たちがタブレット端末を導入し、児童同士が学びを共有し、協働的な学びを深めるために、「主体的に学ぶ」「論理的に思考・表現する」「児童相互の学び合いの中で学習内容が確実に分かる」ための授業づくりに取り組んでいます。具体的な授業実践としては、自作の教材、デジタル教材、実物投影機、電子黒板を用いて授業を展開した上で、タブレット端末をグループで共有して、考えを

深め、話し合いを活性化させるアプローチが採用されています。このような形式で、1年生、4年生、5年生の授業で、それぞれのICT機器の特徴を踏まえた指導や学習活動の活性化が検討、実証されてきました。報告でも強調されているように、ICT機器の利活用の促進よりも、児童同士の学びを活性化したり、話し合いを深めたりするなどの伝統的な学習活動をいかに定着させるに重点をおいて、研究が行われています。これらの実践や成果は、校内実践発表会などを通して、教師全員が授業に取り組めるように学校内で共有する活動も進められています。

本研究課題では、前述のように、ICT機器を活用することを目的とするのではなく、それを利用することによってこれまで同校で蓄積されてきた学びを深め、活性化することが重視されている点が評価できます。さらに児童自身による学びの推進や児童の自己評価も実施するなど、学習活動に貢献するICT活用を継続的に検討している点もすぐれています。

この研究は、算数科を中心とする取り組みですが、他教科における実践も期待されます。今後、他校がこれらの実践を容易に取り入れることができるようにするための取りまとめも望まれます。

宮崎市立国富小学校

自ら考え、判断し、表現する児童の育成～「情報活用の実践力育成シート」の活用を通して～

宮崎市立国富小学校では、児童自らが考え、判断し、表現する能力を高めるために、情報活用の実践力の育成が取り組まれています。これを進めるために、児童の情報活用の実践力の習

得状況に応じられるように「情報活用の実践力育成シート」が作成され、各学年での学習において研究的に用いられています。また、中・高学年に応じた学習目標を設定し、総合的な学習の時間での学習計画が立案されています。そして、この中で、ICTの利用が検討されています。具体的な事例として、4年生の「安全マップ」の実践では、児童は、デジタルカメラとパソコンを使って、国語科で学んだ知識を用いて「安全カード」をまとめています。このような形式で学年あたり2つのテーマで実施していますが、実践を点検・評価するために、その都度、児童の意識調査を行っており、その結果を縦断的に分析しています。また、本研究で授業実践した複数の教師の意見についても集約しています。

同校では、本研究課題に対して、ICT活用の利点を考慮しつつ、児童に獲得させるべき能力を明確にして、実践が展開されています。すなわち、「情報活用の実践力」を育成することを目的に、複数の学年、複数の教師がそれぞれに取り組み、その過程と成果に関して全体的な評価が行われている点が、本研究のすぐれたところです。児童のどのような能力を育成するのかを明確にしてICT活用の方法を検討するという本研究のスタンスは、他校においても堅持してもらいたい姿勢です。

奄美市立知根小学校

自ら学び、主体的に問題解決に取り組む児童の育成～算数科指導を通して～

奄美市立知根小学校の研究成果報告書には、「完全複式の極小規模校」である同校において、「自ら学び、主体的に問題解決に取り組む児童

の育成」を目指して、教師たちが、どのように ICT 機器を活用した授業づくりに取り組んだのか、また、その過程でどのような手応えや課題を感じたのか、課題に対しては、それをいかに解決しようとしたのかが、具体的に記されています。加えて、研究の成果と課題が、「ICT に関する自由記述アンケート」および「児童質問紙（5 月・12 月実施）」の結果をもとに考察されています。つまり、同校の研究成果報告書は、実践を進める上での問題解決の様子が具体的に記されているという点、そして、その成果と課題が説得的に示されているという点において、評価されました。

とりわけ、後者については、特筆すべき点であると思われます。こうした取り組みの意義として、次のような特長が考えられます。まず、指導者としての振り返りに加えて、児童に対するアンケート等を実施することで、実践研究に関する多面的な評価が可能になります。そのことは、今後取り組むべき事項を明確化・焦点化することにもつながります。同校のように、エビデンスを示しながら、研究成果を整理するという取り組みは、ぜひ他校においても取り入れていただきたいと思います。

そして、同校には、明らかになった課題の解決に向けてあらたな実践研究に着手し、その成果を検証するという、実践研究サイクルの継続・発展を大いに期待しています。

カタール国ドーハ日本人学校

ICT 活用による「イメージを表現する力」の育成～和太鼓・ソーランを通して日本の伝統文化を学び、発信する実践の一例～

本研究は、海外にある日本人学校で、和太鼓やソーランを通して、日本文化を児童生徒に体験、理解させるとともに、他の日本人学校とのネットワークを形成したり、地元の教育関係者との異文化交流を進めたりする上での ICT 活用を検討したものです。カタール国ドーハ日本人学校は、児童生徒の和太鼓、ソーランの練習にタブレット PC を用いたり、これらを学校間交流に組み入れたりしています。学校間交流については、ICT を用いたテレビ電話システムで、児童生徒が、英語による異文化交流に参加したり、他の日本人学校と交流したりしています。児童生徒が練習した和太鼓やソーランは、現地校との交流会や保護者、日本人会との交流でも日本の伝統文化を確認する役割を果たしています。

海外日本人学校では、これまでも指摘されてきているように、日本の文化や教育関係者のコミュニティとの関係を維持する必要性があります。同校の研究によって、それに対して ICT によるコミュニケーション支援が効果を持つことが確認されました。

加えて、このような学習活動によって、児童生徒とともに教師も情報活用能力を高めています。そうした成果を定量的に検討することができれば、日本国内だけでなく、現地校や他の教育関係者にも、本実践研究の効果をアピールすることができるでしょう。

カタール国ドーハ日本人学校には、日本国内の学校で蓄積された、通常の授業での ICT 活用事例も、積極的に導入していただき、それによ

って日本の ICT 教育の世界への発信拠点となることを期待しています。

北広島町立芸北中学校

新領域「挑戦科」における評価の在り方について～タブレット端末を活用した生徒の自己評価と教師の見取りについて～

北広島町立芸北中学校の研究成果報告書は、「学校全体の取り組みである点」、「教科学習での ICT 活用に加え、Project Based Learning における ICT 活用の実践研究である点」、「『挑戦科』における自己の成長を説明するビデオ映像の作成と作文を対象とする評価方法を試みている点」、「質問紙による『身につけたい六つの力』の変容の分析をしている点」が評価され、佳作に選ばれました。

近年、アクティブラーニングを取り入れた学習が注目を集めており、芸北中学校の Project Based Learning における ICT 活用は他校の参考になる実践であると思われます。また、その学習活動の中で生徒達に身につけさせたい力として、「意思力」、「自己回復力」、「多面的・多角的なものの見方考え方」、「協働する力」、「課題解決能力」、「安心安全をつくる力」の6つの力を設定し、それらの習得の状況や変容を質問紙と成果物の点検の両方で評価しようとしている点も他校の参考になると思われます。

芸北中学校の研究成果報告書は、生徒が主体となって活動する学習活動に ICT を活用する実践事例の開発とその実践における生徒の変容の評価方法の研究に取り組まれた、大変挑戦的な実践研究をまとめたものであると言えます。今後の研究の発展を期待いたします。

埼玉県立芸術総合高等学校

生徒が自身のケータイの使い方を見直すための取組～IT 断食から「IT 活用」を考える～

芸術総合高校の研究成果報告書は、「生徒に IT 活用の光と影を考えさせるための取り組みにおいてオリジナリティを有している点」、「授業方法に工夫が見られる点」、「実施内容が明確にまとめられている点」が評価され、佳作に選ばれました。

本研究では、生徒らにスマートフォンなどの携帯端末の使い方を考えさせるため、「IT 断食」という取り組みが考案され、実践されています。生徒全員に IT 断食を体験させ、知識構成型ジグソー法を用いた授業を行い、IT 活用の行動指針を自分自身で決めさせるという実践は、独創的かつ実用的なアイデアであるといえます。また、生徒らが考えた「IT 活用 3 か条」は、多くの学校において利用できる成果であるといえます。加えて、芸術総合高校ネット研究所を立ち上げ、学校全体でプロジェクトを支えている点や、年間を通じた授業計画となっている点も、実践の特長です。成果については、情報モラル、IT 断食の実践、啓発活動の3つのフェーズにおける生徒らの声が研究成果報告書に記載されています。

研究成果報告書には、生徒らが書いたポスターや、実践授業の様子がわかる写真など、他の学校が参考にできる情報も掲載されております。今後は、継続的な実践を行いつつ、成果に関するデータをエビデンスとして明確に示していくことも期待しております。

特別支援 ICT 研究会

タブレット PC を使った家庭・学校間連携のための「デジタル連絡帳」の作成と活用システムの開発

特別支援 ICT 研究会の研究成果報告書は、特別支援級において、「ICT を活用した保護者・教師・学校の三位一体の連携に取り組んでいる点」、「タブレット端末を用いて個々のニーズに応えるシステムを開発した点」、「量的・質的なデータをもとに成果を評価している点」、「同様の問題を抱える特別支援学校への普及が期待できる点」が評価され、佳作に選ばれました。

本研究では、特別支援教育に必要な連絡帳をデジタル化した、保護者・教師・学校が情報を一元管理できる「デジタル連絡帳」が開発されています。そして、デジタル連絡帳を用

いて、子ども情報を共有・蓄積し、子どもの教育活動に活用するという連携を行っています。デジタル連絡帳は、タブレット PC 上で動作し、写真、動画、音声なども手軽に記録できる機能を有しています。また、デジタル連絡帳によって収集・蓄積された情報を見れば、子どもたちの日々の変容を可視化することが可能となっています。その有用性については、アンケートとヒアリングによる質的分析の結果が物語っています。

本研究は、デジタル連絡帳による保護者・教師・学校が三位一体となった教育支援連携活動に基づくものであり、今後、こうしたツールが広く普及していくことが期待されます。今後は、システムのユーザビリティ評価に加え、子どもの変容に関する客観的なデータによるエビデンスが示されることを期待しております。